

## 宮城県公報

発行  
宮 城 県  
(総務部私学文書課)  
宮城県仙台市青葉区  
本町三丁目8番1号  
電話 022(211)2267  
(毎週火、金曜日発行)

## 目 次

## 規 則

ページ

○災害救助法施行細則の一部を改正する規則	(震災援護室)	一
○歯科技工士法施行細則の一部を改正する規則	(医療整備課)	一
○保健師助産師看護師法施行細則の一部を改正する規則	(同)	一一
○介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例施行規則の一部を改正する規則	(長寿社会政策課)	三六
○指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則の一部を改正する規則	(同)	三六
○指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例施行規則の一部を改正する規則	(同)	三七
○指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例施行規則の一部を改正する規則	(同)	三七
○麻薬及び向精神薬取締法施行細則の一部を改正する規則	(薬務課)	三七

## 規 則

災害救助法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十八年三月三十一日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

## ○宮城県規則第六十七号

災害救助法施行細則の一部を改正する規則

災害救助法施行細則(昭和三十五年宮城県規則第四十八号)の一部を次のように改正する。

別表第一第八号1中「児童(」の下に「義務教育学校前期課程及び」を、「中学校生徒(」の下に「義務教育学校後期課程、」を加える。

## 附 則

この規則は、平成二十八年四月一日から施行する。

歯科技工士法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十八年三月三十一日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

## ○宮城県規則第六十八号

歯科技工士法施行細則の一部を改正する規則

歯科技工士法施行細則(昭和五十七年宮城県規則第二十号)の一部を次のように改正する。

第一条中「及び」を「、」に改め、「以下(省令)という。」を「」及び歯科技工士学校養成所指定規則(昭和三十一年厚生省令第三号)に改める。

第三条を削る。

第二条中「、政令及び省令」を「第二十一条」に改め、「又は知事を経由して厚生労働大臣、「(歯科技工士養成所に係るものを除く。」「それぞれ」及び「又は提出者の住所地」を削り、同条を第九条とし、第一条の次に次の七条を加える。

(歯科技工士養成所の指定の申請手続)

第二条 政令第十条の規定により法第十四条第二号に規定する歯科技工士養成所の指定を申請するときは、様式第一号によるものとする。

(指定養成所の変更の承認手続)

第三条 政令第十一条第一項の規定により政令第九条第一項の指定を受けた歯科技工士養成所(以下「指定養成所」という。)の変更の承認を申請するときは、様式第二号によるものとする。

(指定養成所の変更の届出手続)

第四条 政令第十一条第二項の規定により指定養成所の変更を届け出るときは、様式第三号によるものとする。

(指定養成所の指定取消しの申請手続)

第五条 政令第十六条の規定により指定養成所の指定の取消しを申請するときは、様式第四号によるものとする。

(歯科技工所の開設の届出手続)

第六条 法第二十一条第一項前段の規定により歯科技工所の開設を届け出るときは、様式第五号による

るものとする。

(歯科技工所の変更の届出手続)

第七条 法第二十一条第一項後段の規定により届け出た事項の変更を届け出るときは、様式第六号によるものとする。

(歯科技工所の休止等の届出手続)

第八条 法第二十一条第二項の規定により歯科技工所の休止若しくは廃止又は休止した歯科技工所の再開を届け出るときは、様式第七号によるものとする。

様式第三号中「(第3条関係)」を「(第8条関係)」に改め、同様式を様式第七号とする。

様式第二号中「(第3条関係)」を「(第7条関係)」に改め、同様式を様式第六号とする。

様式第一号中「(第3条関係)」を「(第6条関係)」に改め、同様式を様式第五号とする。

附則の次に次の四様式を加える。

様式第一号 (第2条関係)

歯科技工士養成所指定申請書

年 月 日

宮城県知事

殿

設置者の氏名及び住所  
(法人にあっては、名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

印

歯科技工士法第14条第2号に規定する歯科技工士養成所の指定を受けたので、歯科技工士法施行令第10条の規定により下記のとおり申請します。

記

1 設置者の氏名及び住所

氏名及び住所 (法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地)	氏名 (法人の名称)	
	住所 (主たる事務所の所在地)	

2 歯科技工士養成所の名称、位置及び設置年月日

名称	
位置	〒
設置年月日	年 月 日
	電話:

3 歯科技工士養成所の長の氏名

氏名	
----	--

歯科技工士養成所指定に関する調査

年 月 日

1 定 員 等	1 学年定員			名(昼・夜)	高卒	年課程		専業の 任 別		
	免許 の種 類等	氏 名	年 齢			担 予 科 目	許 可 番 号		免 取 年 月 等	本 人 承 諾 書
2 教 員								有・無	有・無	
								有・無	有・無	
								有・無	有・無	
								有・無	有・無	
								有・無	有・無	
								有・無	有・無	
								有・無	有・無	
								有・無	有・無	
								有・無	有・無	
								有・無	有・無	
3 校 舎	土地面積		m <sup>2</sup>		建物面積		m <sup>2</sup>			
	室の名称	面積 (m <sup>2</sup> )	室の名称	面積 (m <sup>2</sup> )	室の名称	面積 (m <sup>2</sup> )	室の名称	面積 (m <sup>2</sup> )		
4 整備に関する 経費	区分	整 備 方 法	金 額							
	土地	設置者所有・寄附・買収・その他								
	建物	設置者所有・新築・買収・その他								
	設備									
	合 計									
5 資 金 計 画	区 分	金 額								
	自 己 資 金									
	借 入 金									
	その他 (具体的に 合 計									

殿  
(養成所設置者)

所属施設名  
所在地 (勤務者でない場合は住所)  
電話番号  
氏 名 印

就任承諾書

の専任 (又は兼任) 教員として下記のとおり就任することを承諾します。

(養成所名) 記

- 1 就任年月日
- 2 担 当 科 目
- 3 年間担当時間 (兼任教員のみ) 時間 (週) 時間

- (作成上の注意)
- 1 担当科目については、学期に合わせることにし、その細目をパソコン書 (例：解剖生理 (解剖等)) で表すこと。
  - 2 氏名、印は本人自筆、押印のこと。
  - 3 履歴書及び免許証の写しを添付すること。

機械器具、標本、模型等目録

養成所名 \_\_\_\_\_

(養成所設置者) 殿

所属施設名  
所在地  
電話番号  
所属長

印

就任承諾書

下記の者が \_\_\_\_\_ の専任 (又は兼任) 教員として就任することを承諾します。  
(養成所名)

記

- 1 所属 (詳細に記入のこと)
- 2 現職名
- 3 氏名
- 4 就任年月日
- 5 担当科目
- 6 年間担当時間 (兼任教員のみ)

時間 (週) 時間

区分	分類 番号	整理番号	品名	数量 (台)	製作 年月	使用する 主な科目名	備考

(作成上の注意)

- 1 記載は、平成27年3月31日付け医政発0331第62号厚生労働省医政局長通知「歯科技工士養成所指導ガイドライン」別添2の順とする。
- 2 1クラスを班 (グループ) に分けて教育を行う場合は、その班 (グループ) の数を備考欄に記入のこと。
- 3 セットで表示される品目については、1セット当たりの数量を備考欄に記入のこと。
- 4 製作年月が確認できない場合は、購入年月を記入しその旨を表示のこと。

(作成上の注意)  
担当科目については、学期に合わせることであり、その細目をカタログ書 (例：解剖生理 (解剖等) で表すこと。

図 書 目 録

養成所名 \_\_\_\_\_

区 分	図 書		雑 誌		合 計	
	種類	冊数	種類	冊数	種類	冊数
専 門 科 目	種	冊	種	冊	種	冊
一 般 教 養 科 目						
合 計						

(作成上の注意)

- 1 専門科目欄の記載は、学期の学科目順とする。
- 2 雑誌については、1巻を1冊として算定のこと。
- 3 図書及び雑誌は、1つの科目に片寄らないこと。

(添付書類)

- 1 設置者に関する書類
  - (1) 設置者が法人である場合
    - イ 法人の寄附行為又は定款
    - ロ 役員名簿
    - ハ 法人認可官庁に提出した前年度の事業概要報告書、収支決算書及び財産目録の写
    - ニ 法人が齒科技工士の養成について議決している場合は、その旨を記載した議事録
  - (2) 設置者が法人の設立を予定している場合  
認可官庁に提出した申請書
- 2 養成所の長に関する書類
  - (1) 履歴書
  - (2) 就任承諾書
- 3 校舎に関する書類  
校舎の配置図及び平面図
- 4 整備に関する書類
  - (1) 土地 設置者所有の場合登記書抄本、寄附を受ける場合登記書抄本及び寄附申込書、買取又は賃借の場合見積書
  - (2) 建物 設置者所有の場合登記書抄本、新築、買取又は賃借の場合見積書
- 5 資金計画に関する書類
  - (1) 自己資金  
金融機関による残高証明書等
  - (2) 借入金  
イ 融資予定額、金融機関名、返済期間及び償還計画等を記載した書類  
ロ 融資内諾書等があればその書類の写
  - (3) 寄附金等  
イ 寄附申込書  
ロ 寄附をする者の財産を証明する書類
  - (4) その他 (地方公共団体 (地方独立行政法人法 (平成15年法律第118号) 第68条第1項に規定する公立大学法人を含む。) の設置する学校又は養成所の場合は不要)  
収支予算及び向こう2年間の財政計画
- 6 教育環境に関する書類  
周辺の略図
- 7 その他  
学期

(備考)

この申請書は、授業を開始しようとする日の5か月前までに提出すること。

様式第2号 (第3条関係)

指定養成所の変更承認申請書

年 月 日

宮城県知事 殿

設置者の氏名及び住所  
(法人にあっては、名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

印

指定養成所の変更の承認を受けたいので、歯科技工士法施行令第11条第1項の規定により申請します。

1 指定養成所の名称及び位置 記

名 称	
位 置	〒 電話:

2 承認を受けようとする事項又は事由

変更の事項 (該当する番号に○を付けること)	(1) 学則 (修業年限に関する事項) (2) 学則 (学科課程に関する事項) (3) 学則 (生徒の定員に関する事項) (4) 校舎の各室の用途及び面積
変更前	
変更後	

3 変更の予定年月日  
年 月 日

4 変更の理由

(備考)  
この申請書は、変更を行おうとする5か月前までに提出すること。

年度事務等職員、教職員及び生徒の実況調査書

養成所名 \_\_\_\_\_

1 事務等職員の状況

整理番号	氏名	年齢	職名	専任、兼任及び非常勤、非常勤の別	職務内容	備考
		歳				

2 教職員の状況

整理番号	氏名	年齢	担当科目	担当年月日	専任、兼任及び非常勤、非常勤の別	最終学校及び卒業年月日	免許資格及び取得年月日	年間担当時間	学校教育法第9条該当の有無	現職	備考
		歳				年月	年月	時間			

3 生徒の状況

区分	1学年	2学年	3学年	計
定員				
現員	名	名	名	名

(作成上の注意)

- 1 一教員が、複数の科目を担当する場合及び1学年、2学年等を担当する場合は、それぞれの年間担当時間が判るように記入のこと。
- 2 認可後に変更になった教員については、整理番号を○で囲み、本人及び所属長の就任承諾書、履歴書、免許証の写、発表文献の写等教員資格が確認できる資料を添付すること。なお就任承諾書については、様式第1号によること。
- 3 担当科目は学期に合わせた表現とし、その細目についてはカッコ書（例：解剖生理のうち解剖のみを担当する場合は「解剖生理（解剖）」と記入すること。）とすること。
- 4 現職欄には養成所専任者はその職名を、兼任者は専任職名をそれぞれ記入するものとする。
- 5 変更承認申請にあたっては、変更しようとする年度分を変更届出にあたっては、現在分をそれぞれ作成すること。
- 6 生徒現員が入所定員を超過している場合は、その超過となった理由及び今後の具体的改善計画を内容とした「定員超過の理由書」を添付のこと。





(変更承認申請に係る提出書類)

- 1 変更承認申請書
- 2 変更について法人の決定を確認できる書類 (議事録の写し等)
- 3 字則の新旧対照表 (変更事項(1)、(2)又は(3)の場合)
- 4 新字則 (案) 全文 (変更事項(1)、(2)又は(3)の場合)
- 5 旧字則全文 (変更事項(1)、(2)又は(3)の場合)
- 6 授業実施計画表 (変更事項(1)、(2)又は(3)の場合)
- 7 事務等職員、教職員及び生徒の状況調査 (変更事項(1)、(2)又は(3)の場合)
- 8 機械器具、標本及び模型等目録 (様式第1号に準じる。)(変更事項(2)又は(3)の場合)
- 9 図書目録 (様式第1号に準じる。)(変更事項(2)又は(3)の場合)
- 10 校舎各室の用途及び面積一覧表 (校舎部分に変更がない場合に限る。)(変更事項(2)又は(3)の場合)
- 11 校舎の平面図 (校舎部分に変更がない場合に限る。)(変更事項(2)又は(3)の場合)
- 12 地域歯科医療関係者との協力体制を確認できる書類 (変更事項(3)の場合)
- 13 変更後の指定養成所の周辺の地図 (校舎移転の場合に限る。)(変更事項(4)の場合)
- 14 養成所の教育環境の状況を確認できる書類 (校舎移転の場合に限る。)(変更事項(4)の場合)
- 15 校舎の各室の用途及び面積に係る新旧対照表 (変更事項(4)の場合)
- 16 校舎の増改新築にかかる資金計画書 (変更事項(4)の場合)
- 17 校舎が消防法及び建築基準法を遵守していることを確認できる書類 (変更事項(4)の場合)
- 18 校舎の新旧配置図 (新部分は赤で、旧部分は青で囲み表示すること。)(変更事項(4)の場合)
- 19 校舎の新旧平面図 (18と同じ表示をすること。)(変更事項(4)の場合)
- 20 その他の変更事項を確認できる書類

(注意事項)

- 1 書類の編綴順は、整理番号順とすること。
- 2 「11 校舎の平面図」及び「19 校舎の新旧平面図」については、寸法、面積の積算、電気、ガス、水道、採光、換気、給湯設備の状況を示すこと。
- 3 「14 養成所の教育環境の状況を確認できる書類」については、養成所の教育環境が適当であるかを判断するための資料とするので、その状況を具体的にかつ詳細に記入すること。
- 4 「16 校舎の増改新築に係る資金計画書」については、手持資金又は借入金の別を明示し、手持資金の場合は、法人の余剰金の状況等その額を確認できる書類を、借入金の場合は、養成所分を除く法人経理上の返済計画等を明らかにした書類を添付すること。
- 5 「20 その他変更事項を確認できる書類」については、必要に応じて提出すること。

様式第3号 (第4条関係)

指定養成所の変更届出書

年 月 日

宮城県知事

殿

設置者の氏名及び住所  
(法人にあっては、名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

印

指定養成所の変更があったので、歯科技工士法施行令第11条第2項の規定により下記のとおり届け出ます。

1 指定養成所の名称及び位置 記

名 称	
位 置	〒
	電話：

2 変更があった事項

変 更 の 事 項 (該当する番号に○を付けること)	(1) 設置者の氏名及び住所(法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地) (2) 指定養成所の名称 (3) 指定養成所の位置 (4) 字則 (修業年限、学科課程及び生徒の定員に関する事項を除く。)
変 更 前	
変 更 後	

3 変更の予定年月日  
年 月 日

4 変更の理由

(備考)  
この届出書は、変更があったときから1か月以内に提出すること。

(変更届出に係る提出書類)

- 1 変更届出書
  - 2 変更について法人の決定を確認できる書類 (議事録の写し等)
  - 3 字則の新田対照表 (変更事項(4)の場合)
  - 4 新学則全文 (変更事項(4)の場合)
  - 5 旧学則全文 (変更事項(4)の場合)
  - 6 事務等職員、教職員及び生徒の状況調査 (様式第2号に準じる。)(変更事項(4)で学費又は学級数の変更の場合)
  - 7 授業実施計画表 (様式第2号に準じる。)(変更事項(4)で学級数の変更の場合)
  - 8 校舎各室の用途及び面積一覧表 (校舎部分に変更がない場合に限り。)(変更事項(4)で学級数の変更の場合)
  - 9 校舎の平面図 (校舎部分に変更がない場合に限り。)(変更事項(4)で学級数の変更の場合)
  - 10 その他の変更事項を確認できる書類
- (注意事項)
- 1 書類の編綴順は、整理番号順とすること。
  - 2 「9 校舎の平面図」については、寸法、面積の積算、電気、ガス、水道、採光、換気、給湯設備の状況を明示すること。
  - 3 「10 その他変更事項を確認できる書類」については、必要に応じて提出すること。

様式第4号 (第5条関係)

指定養成所の指定取消申請書

年 月 日

宮城県知事 殿

設置者の氏名及び住所  
(法人にあっては、名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

印

指定養成所の指定の取消しを受けたいので、歯科技工士法施行令第16条の規定により下記のとおり申請します。

記

1 指定の取消しを受けようとする指定養成所の名称及び位置

名 称	
位 置	〒
	電話：

2 指定の取消しを受けようとする理由

3 指定の取消しを受けようとする予定期日

年 月 日

4 在学中の生徒があるときは、その措置

(添付書類)

指定の取消しについて法人の決定を確認できる書類 (議事録の写し等)

附 則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正前の歯科技工士法施行細則による様式で取扱い上著しく支障のないものについては、当分の間、改正後の歯科技工士法施行細則の規定によるものとみなす。

保健師助産師看護師法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十八年三月三十一日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

○宮城県規則第六十九号

保健師助産師看護師法施行細則の一部を改正する規則

保健師助産師看護師法施行細則(昭和三十六年宮城県規則第十二号)の一部を次のように改正する。

第一条中「政令」という。)の下に、「保健師助産師看護師学校養成所指定規則(昭和二十六年

文部省令第一号)を加える。  
厚生省令第一号)を加える。

第二条中「もの」の下に「並びに法第十九条第二号に規定する保健師養成所、法第二十条第二号に規定する助産師養成所及び法第二十一条第三号に規定する看護師養成所(以下「看護師等養成所」という。)並びに法第二十二条第二号に規定する准看護師養成所(以下「准看護師養成所」という。)に

関するもの」を加え、「第十四条」を「法第三十三条」に改める。

第十七条を削る。

第十六条中「様式第十三号」を「様式第十七号」に改め、同条を第二十条とし、第十五条中「様式第十二号」を「様式第十六号」に改め、同条を第十九条とし、第十四条中「様式第十一号」を「様式第十五号」に改め、同条を第十八条とし、第十三条の次に次の四条を加える。

(看護師等養成所又は准看護師養成所の指定の申請手続)

第十四条 政令第十二条の規定により看護師等養成所の指定を申請するとき又は政令第十九条の規定により准看護師養成所の指定を申請するときは、様式第十一号によるものとする。

(指定養成所の変更の承認手続)

第十五条 政令第十三条第一項前段(政令第二十条において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により政令第十一条第一項の指定を受けた看護師等養成所及び政令第十八条の指定を受けた准看護師養成所(以下「指定養成所」という。)の変更の承認を申請するときは、様式第十二号による

ものとする。

(指定養成所の変更の届出手続)

第十六条 政令第十三条第二項前段(政令第二十条において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により指定養成所の変更を届け出るときは、様式第十三号によるものとする。

(指定養成所の指定取消しの申請手続)

第十七条 政令第十七条前段(政令第二十条において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により指定養成所の指定の取消しを申請するときは、様式第十四号によるものとする。

様式第十三号を様式第十七号とし、様式第十二号を様式第十六号とし、様式第十一号を様式第十五号とし、様式第十号の次に次の四様式を加える。

様式第11号

看護師等養成所又は准看護師養成所指定申請書

年 月 日

宮城県知事 殿

設置者の氏名及び住所  
(法人にあつては、名称、主たる事務所の  
所在地及び代表者の氏名) 印

保健師助産師看護師法第19条第2号(第20条第2号、第21条第3号、第22条第2号)に規定する  
保健師(助産師、看護師、准看護師)養成所の指定を受けたいので、保健師助産師看護師法施行令  
第12条(第19条)の規定により下記のとおり申請します。

記

1 設置者の氏名及び住所(法人にあつては、名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

氏名	
住所	
代表者の氏名	

2 養成所の名称及び位置

名称	課程名
位置	電話

3 カリキュラムの種類、修業年限、入所定員及び設置予定年月日

カリキュラムの種類	単独のカリキュラム				統合カリキュラム	
	保健師	助産師	看護師 3年課程 2年課程		准看護師	看護師 保健師 助産師
修業年限 (全日制、定時制等の別)						
入所定員						
その他の 併設養成所	養成所(課程)	名(入所定員)	名	・総定員	名	
設置予定年月日						

4 事務連絡担当者

担当者所属・氏名	
電話番号・FAX番号	
電子メールアドレス	

※ この申請書は、設置しようとする前年の7月31日までに提出すること。

<記載要領>

1 設置者

- (1) 設置者の氏名及び住所は、登記簿のとおりに記載すること。
- (2) 設置者の住所の欄には、主たる事務所の所在地を記載すること。

2 養成所の名称

- (1) 養成所の名称は正確に記載し、同一学則の中に他の養成所(保健師、助産師、看護師、准看護師)について規定している場合には、学科名等まで記載すること。

- (2) 看護師等養成所の中に3年課程、2年課程を併設する場合には、該当する学科名等まで記載し、対応する課程名を記載すること。

3 カリキュラムの種類、修業年限及び入所定員

- (1) 「カリキュラムの種類」欄について、当該養成所で行うすべてのカリキュラムについて○を付し、「修業年限」欄及び「入所定員」欄に、対応する修業年限及び入所定員を記載すること。

- (2) 「入所定員」欄については、1学年定員を記載した上で、廃止する予定のものにはその数字に×を付すとともに、廃止予定年月を付記すること。また、申請しているカリキュラムを含め、まだ、開始していないものには○を付し、開始予定年月を付記すること。

4 その他の併設養成所

看護師等養成所のみでなく、すべての併設養成所を記載すること。



養成所長及び専任教員の履歴総括表

( 年 月 日現在)

職名等	氏名	年齢	免許の種類	専任教員等養成講習会等		教務主任等養成講習会等		実務経験		着任予定日	備考
				受講の有無	修了年度	受講の有無	修了年度	臨床	教育		
養成所長								年	年		
専任教員											

<記載要領>

- 1 「実務経験」の「教育」欄には、当該教育の経験年数を（ ）で再掲すること。
- 2 非常勤の臨床年数及び教育年数については、常勤換算した年数を記載すること。
- 3 准看護師としての勤務年数は「実務経験」の年数には含まれないこと。
- 4 「専任教員養成講習会等」又は「教務主任養成講習会等」の受講予定がある場合には、「修了年度」の欄に予定年数を記載すること。
- 5 大学において教育に関する科目を履修して卒業した場合又は大学院において教育に関する科目を履修した場合には、備考欄に記載すること。
- 6 看護教員養成講習会等の受講及び看護師等養成所設立準備室での勤務の場合は、「実務経験」の年数には含まれないこと。
- 7 採用予定者は「備考」欄に着任予定を記載のこと。

養成所長及び教員の履歴書

( 年 月 日現在)

氏名			生年月日										
現住所	都道府県	市町村	担当予定科目										
学歴	年月	大学院(博士・修士)	大学	短大	養成所(卒・修業、中退)								
	学校・養成所名		学部・学科名										
免許	種類	登録年月日	登録番号										
	講習会の名称		修了年月(修業期間)										
専任教員養成講習会 教務主任養成講習会 受講歴													
専 門 職 歴	施 設 名	職 種 職 位	始 期		終 期		合 計	期 間					
			年	月	年	月		内	訳				
								臨床	教育	その他			
	合 計												

研究発表、論文等の業績・実務研修の受講歴（主なものを記載）

上記内容に相違ないことを認める。

(自筆)

<記載要領>

- 1 学歴については、担当科目を教授するに関連する教育歴のすべてを記載すること。
- 2 免許については、看護職に限らず、介護福祉士等保有するすべての免許について記載すること。
- 3 専門職歴
  - (1) 専門職歴の「施設名」については、看護師である教員は、担当する専門領域に関する資質が確認できるよう、勤務病棟までを記載すること。また、看護師養成所の場合は課程の区分（2年課程、3年課程）及び担当した専門領域名も括弧書きで記載すること。
  - (2) 看護教員養成講習会等の受講及び看護師等養成所設立準備室に勤務していた期間は、

「その他」に記載すること。  
 (3) 非常勤の場合は、その旨を「職種・職位」の欄に記載すること。ただし、年数については常勤換算せずに、勤務した期間を記載すること。  
 (4) 准看護師として勤務した期間もすべて記載すること。

＜添付書類＞

- 1 専任教員については、保健師、助産師又は看護師免許証の写し
- 2 専任教員養成講習会を修了した専任教員については当該講習会の修了証の写し、大学を卒業した専任教員については履修証明書等の写し、大学院において教育に関する科目を履修した専任教員については履修証明書等の写し
- 3 教務主任養成講習会を修了した専任教員については当該講習会の修了証の写し

養成所長、専任教員及びその他の教員の就任承諾書

承 諾 書

貴養成所の養成所長（専任教員 ○○学科・担当分野○○○○、非常勤講師、添削指導員）として、 年 月 日から就任することを承諾します。

年 月 日

養成所名  
 (代表者) 殿

住所  
 氏名

印

校舎の各室の名称、用途及び面積

番号	室の名称	面積	専用・兼用の別	備考
	総面積	m <sup>2</sup>		

<記載要領>

- 1 兼用の校舎の各室については、兼用する養成所又は課程を備考欄に記載すること。
- 2 番号は、添付書類の校舎の平面図の室の番号と一致させること。
- 3 面積は内法で記載すること。
- 4 看護師養成所（2年課程（通信制））で養成所以外の場所で面接授業を行う場合は当該授業を行う場所についても別途本表を作成すること。

<添付書類>

校舎の配置図及び平面図

<提出時の留意事項>

- 1 配置図は、施設全体の配置が理解できるように作成すること。
- 2 実習室、在宅看護実習室及び図書室については、備品の配置図を添付すること。
- 3 平面図には、校舎の各室の名称、用途及び面積を記載すること（上記の記載と一致させること。）なお、申請書の提出時点で建物の整備が完了していない場合には、竣工予定年月日を付記すること。
- 4 校舎を新築又は増改築する場合については、建築に着手したものであるものについてはその工程表を、未着手のものについては工事計画を添付すること。
- 5 看護師養成所（2年課程（通信制））で養成所以外の場所で面接授業を行う場合は当該授業を行う場所についても必要な書類を整えること。

機械器具、標本及び模型の目録

品目	数量
ベッド 実習用モザル人形	

<記載要領>

- 1 品目については「看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン」別表7～10に掲げた順に記載すること。なお、看護師養成所2年課程（通信制）については、看護師養成所2年課程（全日制及び定時制）に準じて必要なものを挙げること。
- 2 未購入の場合には購入予定一覧を添付すること。





実習施設概要

【保健師養成所：保健所及び市町村】 ( 年 月 日現在)

名称	
位置	電話
開設者	
保健所長氏名 (又は市町村長名)	
実習担当課(係)	
実習科目	
養成所からの距離 学生との交通手段	(所要時間： 分)

1 職員数 ( 年 月 日現在)

区分	定員	現員	区分	定員	現員
保健師(専任)			獣医師		
保健師(兼任)			診療放射線技師		
助産師			臨床検査技師		
看護師			管理栄養士・栄養士		
医師(専任)			歯科衛生士		
医師(兼任)			事務職員		
歯科医師			その他		
薬剤師			合計		

2 保健所又は市町村の組織における保健師の配置状況  
(組織図及び事務分掌添付)

3 実習を行う部門の状況  
(1) 今年度の方針と目標

方針	
目標	

(2) 看護職員の継続教育実施状況 (前年度及び今年度実績)

実習施設内研修	実施件数	件	受講者延べ人数	人
実習施設外研修	参加件数	件	受講者延べ人数	人
研修会名	年月	内容	参加者数	

(3) 各種基準、手順の整備状況

区分	整備状況

4 実習指導者の略歴

氏名	免許の種類	専門学歴 (卒業年)	実習指導者講習会名称 (修了年)	実務年数
	保健師 助産師 看護師	大学 短大 ( 年)	養成所 ( 年)	
	保健師 助産師 看護師	大学 短大 ( 年)	養成所 ( 年)	
	保健師 助産師 看護師	大学 短大 ( 年)	養成所 ( 年)	

5 設備、図書等の整備状況

区分	有	無	整備状況
更衣室			
休憩室			
討議室			
看護関係図書			図書 冊, 学術雑誌 種類
その他の			

6 他校学生等の実習受入状況

区 分	学校養成所名	学生数	1グループの学生数	実習期間	実習科目
	保健師学校養成所				
	助産師学校養成所				
	看護師学校養成所 (課程名)				
	准看護師学校養成所				
合 計					

<記載要領>

- 1 実習を行う保健所及び市町村のすべてについて養成所が作成すること。
- 2 実習施設が2以上あるときは施設別に作成すること。
- 3 1 「職員数」については、非常勤職員があるときには、括弧書きにより別掲とすること。
- 4 3-(2)「看護職員の継続教育実施状況」については、前年度及び今年度の実績について、その代表的なものを簡潔に記載すること。
- 5 3-(3)「各種基準、手順の整備状況」については、種類、評価時期、方法等が分かるように記載すること。
- 6 4 「実習指導者の略歴」について
  - ・ 免許の種類は、所有する免許すべてに○を付すこと。
  - ・ 専門学歴は、該当する箇所に○を付し、卒業した年を記載すること。
  - ・ 実習指導者講習会は、「看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン」に示す実習指導者として必要な研修又は専任教員として必要な研修の正式名称と修了した年を記載すること。
- 7 5 「設備、図書等の整備状況」については、その有無及び数を記載すること。また、整備等は、実習期間中の専用、兼用(職員/他校学生)の別を記載すること。

実 習 施 設 概 要

【保健師養成所：保健所及び市町村以外の実習施設】 ( 年 月 日現在)

施設名						電話	
位 置							
開設年月日							
開設者 (氏名、法人名称)							
管理者氏名							
利用者数	定員	人	利用者	人/月(延べ)	人/月)		
実習科目							
養成所からの距離 学生交通手段						(所要時間：分)	
区 分	定員	現員	非常勤	区 分	定員	現員	非常勤
保健師(専任)				介護福祉士			
保健師(兼任)				その他介護職員			
助産師				理学療法士			
看護師				作業療法士			
准看護師				その他			
医師(専任)				合 計			
医師(兼任)							
氏 名	専 門 学 歴	実 習 指 導 者 講 習 会 名 称	実 務 年 数				
	( 卒 業 年 )	( 修 習 年 )	( 年 )				
	短大	短大					
	( 大学 )	( 養成所 )					
	短大	短大					
	( 大学 )	( 養成所 )					
区 分	学校養成所名	学生数	1グループの学生数	実習期間	実習科目		
保健師学校							
助産師学校							
看護師学校	(課程名)						
准看護師学校							
合 計							
備考							

他校学生等の受入れ状況

実 習 施 設 概 要

【助産師養成所：病院、診療所及び助産所】 ( 年 月 日現在)

名 称						
位 置	電話					
開設者の氏名 (法人にあつては名称)						
管 理 者 氏 名						
病 床 数	総 数	一 般	療 養	結 核	精 神	感 染 症
実 習 科 目						
養成所からの距離 学生の交通手段	(所要時間： 分)					

※ 助産所については、入所可能人数を病床数の「総数」欄に記載すること。

1 職員数 ( 年 月 日現在)

区 分	定員	現員	区 分	定員	現員	区 分	定員	現員
保 健 師			歯 科 医 師			作 業 療 法 士		
助 産 師			薬 剂 師			管 理 養 護 士		
看 護 師			診療放射線技師			事 務 員		
准 看 護 師			臨床検査技師			そ の 他		
看 護 補 助 者			臨床工学技士					
医 師			理学療法士			合 計		

<記載要領>

- 1 実習を行うすべての施設について養成所が記載することとし、実習施設が2以上あるときは施設別に作成すること。
- 2 「施設名」欄については、診療所の場合には、診療科名まで記載すること。
- 3 「利用者数」欄については、次の数を記載すること。
  - ・ 介護老人保健施設及び介護老人福祉施設の場合は、入所及び通所定員を記載すること。
  - ・ 訪問看護ステーションの場合は、利用者数を記載すること。
  - ・ その他の施設の場合は、適宜その施設の利用状況が分かるような数を記載すること。
- 4 併設施設がある場合には、「備考」欄に記載すること。
- 5 介護老人保健施設及び介護老人福祉施設については、そのサービス内容を「備考」欄に記載すること。
- 6 「実習指導者の略歴」について
  - ・ 専門学歴は、該当する箇所に○を付し、卒業した年を記載すること。
  - ・ 実習指導者講習会は、「看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン」に示す実習指導者として必要な研修又は専任教員として必要な研修の正式名称と修了した年を記載すること。



(3) 設備、図書等の整備状況			
区分	有	無	整備状況
更衣室			
休憩室			
討議室			
待機室			
看護関係図書		図書	冊, 学術雑誌 種類
その他			

6 他校学生等の実習受入れ状況

区分	学校養成所名	学生数	1グループの学生数	実習期間	実習科目
保健師学校養成所					
助産師学校養成所					
看護師学校養成所	(課程名)				
准看護師学校養成所					
合 計					

7 産科病棟及び産科外来の業務の実施状況

(1) 集団指導の実施状況

産科病棟	集団指導の名称		産科外来	集団指導の名称	
	回数/週			回数/週	

(2) 新生児の管理方法：母児同室、母児異室、その他 ( )

(3) 助産師外来の有無：有, 無

(4) 家庭訪問指導実施：有, 無

<記載要領>

- 1 実習を行う病院、診療所及び助産所のすべてについて養成所が記載すること。
- 2 実習施設が2以上あるときは施設別に作成すること。
- 3 1「職員数」については、非常勤職員があるときは、括弧書きにより別掲とすること。また、助産所においては、「医師」の欄には「嘱託医」の数を記載すること。
- 4 4-(2)「看護職員の継続教育実施状況」については、前年度及び今年度の実績について、その代表的なものを簡潔に記載すること。
- 5 4-(3)「各種基準、手順の整備状況」については、種類、評価時期、方法等が分かるように記載すること。
- 6 5-(1)「看護方式」については、勤務時間ごとに「機能別」、「チームナーシング」、「患者別受け持ち」、「その他」の別を記載すること。
- 7 5-(2)「実習指導者の略歴」について
  - ・ 免許の種類は、所有する免許すべてに○を付すこと。
  - ・ 専門学歴は、該当する箇所にも付し、卒業した年を記載すること。
  - ・ 実習指導者講習会は、「看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン」に示す実習指導者として必要な研修又は専任教員として必要な研修の正式名称と修了した年を記載すること。
- 8 5-(3)「設備、図書等の整備状況」については、その有無及び数を記載すること。また、整備等は、実習期間中の専用、兼用(職員/他校学生)の別を記載すること。

実習施設概要

【助産師養成所：病院、診療所及び助産所以外の実習施設】 ( 年 月 日現在)

施設名						電話		
開設年月日								
開設者の氏名(法人にあつては名称)								
管理者氏名								
利用者数	定員	人	利用者	人/月(延べ)	人/月			
実習科目								
養成所からの距離(学生からの交通手段)						(所要時間：分)		
職員数	区分	定員	現員	非常勤	区分	定員	現員	非常勤
	保健師				その他介護職員			
	助産師				理学療法士			
	看護師				作業療法士			
	准看護師				その他			
	医師				合計			
	介護福祉士							
実習指導者の略歴	氏名	専門業(卒)	学歴(養成所)	実習指導者講習会名称(修了年)	実務年数			
		大学(短大)	( )年	( )年				
		大学(短大)	( )年	( )年				
他校学生等の受入れ状況	区分	学校養成所名	学生数	1グループの学生数	実習期間	実習科目		
	保健師養成所							
	助産師養成所							
	看護師養成所	(課程名)						
	准看護師養成所							
	合計							
備考								

<記載要領>

- 1 実習を行うすべての施設について養成所が記載することとし、実習施設が2以上あるときは施設別に作成すること。
- 2 「施設名」欄については、診療所の場合には、診療科名まで記載すること。
- 3 「利用者数」欄については、適宜その施設の利用状況が分かるような数を記載すること。
- 4 併設施設がある場合には、「備考」欄に記載すること。
- 5 「実習指導者の略歴」について
  - ・ 専門学歴は、該当する箇所に○を付し、卒業した年を記載すること。
  - ・ 実習指導者講習会は、「看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン」に示す実習指導者として必要な研修又は専任教員として必要な研修の正式名称と修了した年を記載すること。

実習施設概要

【看護師（准看護師）養成所：病院及び診療所】（ 年 月 日現在）

名称							
位置	電話						
開設者の氏名 (法人にあつては名称)							
管理者氏名							
病床数	総数	一般	療養	結核	精神	感染症	
実習科目							
養成所からの距離 学生との交通手段	(所要時間： 分)						

1 職員数 ( 年 月 日現在)

区分	分	定員	現員	区分	分	定員	現員	区分	分	定員	現員
保健師				歯科	医師			作業療法士			
助産師				薬剤師				管理栄養士			
看護師				診療放射線技師				事務員			
准看護師				臨床検査技師				その他			
看護補助者				臨床工学技士							
医師				理学療法士				合計			

2 看護単位別、診療科名、患者収容定員、患者数及び看護要員数 (病院のみ) ( 年 月 日現在)

看護単位	診療科名	患者収容定員	入院患者延数		外来患者延数		看護要員数		看護補助者	計
			前年度	前々年度	前年度	前々年度	保健師	助産師		
合計										

※ 患者収容定員数は、病床数を記載すること。  
※ 全看護単位について記載し、実習に使用する看護単位に○印をつけること。

3 産科の入院患者数及び分べん件数

	前々年度	前年度
産科入院患者延数		
分べん延件数		

4 小児科の外来・入院患者数

	前々年度	前年度
外来患者延数		
実習病棟の入院患者延数		

5 病院の組織図及び看護部門の組織図 (組織図添付)

6 看護部門の状況

(1) 今年度の方針と目標 (病院のみ)

方針	
目標	

(2) 看護職員の継続教育実施状況 (前年度及び今年度実績)

実施施設内研修	実施件数	件	受講者延べ人数	人
実習施設外研修	参加件数	件	受講者延べ人数	人
研修会名	年月	内	内容	参加者数



(3) 各種基準、手順の整備状況

区分	整備状況
看護基準	
看護手順	
看護計画	
看護記録	
看護用具の整備	
その他	

7 実習指導体制  
(1) 勤務体制

勤務体制	三交替制	二交替制	当直制	その他( )
	日勤	夜勤	夜勤	～
勤務時間	深	夜	勤	～
	変	則	勤	～
	○	○	勤	～

看護方式

看護方式	
------	--

(2) 実習指導者の略歴

看護単位	氏名	免許の種類	専門学歴 (卒業年)	実習指導者講習会名称 (修了年)	実務年数
		保健師 助産師 看護師	大学 短大 養成所 ( 年)	( 年)	
		保健師 助産師 看護師	大学 短大 養成所 ( 年)	( 年)	
		保健師 助産師 看護師	大学 短大 養成所 ( 年)	( 年)	

(3) 設備、図書等の整備状況

区分	有	無	整備状況
更衣室			
休憩室			
討議室			
看護関係図書	図書	冊	学術雑誌 種類
その他			

8 他校学生等の実習受入れ状況

区分	学校養成所名	学生数	1グループの学生数	実習期間	実習科目
	保健師学校養成所				
	助産師学校養成所				
	看護師学校養成所 (課程名)				
	准看護師学校養成所				
合	計				

<記載要領>

- 1 実習を行うすべての施設について養成所が記載することとし、実習施設が2以上あるときは施設別に作成すること。
  - 2 「看護単位別、診療科名、病床数、入院患者数及び看護要員数(病院のみ)」について
    - ・ 全看護単位について記載すること。
    - ・ 実習に使用する看護単位に○印をつけること。
    - ・ 入院患者数は1日平均の数を記載すること。
    - ・ 訪問看護を実施している病院は、「看護単位」の欄に「訪問看護」と記載し、「入院患者数」欄に月間訪問延件数を記載すること。
  - 3 4の入院患者数について
    - ・ 実習を行う病棟の入院患者数を記載すること。
    - ・ 疾病の種類・年齢について資料を添付すること。
    - ・ 疾病の種類は、がん、循環器疾患等大まかに記載し、年齢については、小児の成長発達段階が学習できるか否かの観点から新生児、乳幼児、学童、思春期等の発達段階別に記載すること。
- ・ 看護師による専門外来又は保健指導を行っている場合には内容・人数等の資料を添付す

実 習 施 設 概 要

【看護師 (准看護師) 養成所：病院及び診療所以外の実習施設】 ( 年 月 日現在)

- 4 こと。
- 5 5-(1)「看護方式」については、勤務時間ごとに「機能別」、「チームナーシング」、「患者別受け持ち」、「その他」の別を記載すること。
- 5 6-(2)「看護職員の継続教育実施状況」については、前年度及び今年度の実績について、その代表的なものを簡潔に記載すること。
- 6 6-(3)「各種基準、手順の整備状況」については、種類、看護職員への周知の方法、評価時期や方法等が分かるように記載すること。
- 7 7-(2)「実習指導者の略歴」について
  - ・ 免許の種類は、所有する免許すべてに○を付すこと。
  - ・ 専門学歴は、該当する箇所に○を付し、卒業した年を記載すること。
  - ・ 実習指導者講習会は、「看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン」に示す実習指導者として必要な研修又は専任教員として必要な研修の正式名称と修了した年を記載すること。

施設名						電話				
位置										
開設年月日										
開設者の氏名 (法人にあつては名称)										
管理者氏名										
利用者数	定員	人	利用者	人/月(延べ)	人/月)					
実習科目										
養成所からの距離 学生から交通手段										
(所要時間： 分)										
職員数	区分	定員	現員	非常勤	区分	定員	現員	非常勤		
	保健師				その他介護職員					
	助産師				理学療法士					
	看護師				作業療法士					
	准看護師				その他					
	医師				合計					
	介護福祉士									
実習指導者の略歴	氏名	専門業(卒年)	学歴(養成所)	実習指導者講習会名称(修了年)	実務年数					
		大学(短大)	大学(短大)	(年)	(年)					
他校学生等の受入れ状況 備考	区分	学校養成所名	学生数	1グループの学生数	実習期間	実習科目				
	保健師養成学校									
	助産師養成学校									
	看護師養成学校	(課程名)								
	准看護師養成学校									
	合計									

＜記載要領＞

- 1 実習を行うすべての施設について養成所が記載することとし、実習施設が2以上あるときは施設別に作成すること。
- 2 「施設名」欄について、診療所の場合には、診療科名まで記載すること。
- 3 「利用者数」欄については、次の数を記載すること。
  - ・ 介護老人保健施設及び介護老人福祉施設の場合は、入所及び通所定員を記載すること。
  - ・ 訪問看護ステーションの場合は、利用者数を記載すること。
  - ・ その他の施設の場合は、適宜その施設の利用状況が分かるような数を記載すること。
- 4 併設施設がある場合には、「備考」欄に記載すること。
- 5 介護老人保健施設及び介護老人福祉施設については、そのサービス内容を「備考」欄に記載すること。
- 6 「実習指導者の略歴」について
  - ・ 専門学歴は、該当する箇所に○を付し、卒業した年を記載すること。
  - ・ 実習指導者講習会は、「看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン」に定める実習指導者として必要な研修又は専任教員として必要な研修の正式名称と修了した年を記載すること。

実 習 施 設 の 承 諾 書

承 諾 書

貴養成所の実習施設として、 年 月 日から〇〇〇〇〇〇(実習施設名)を使用することを承諾します。

年 月 日

養成所名  
(代表者)

殿

施設名  
(開設者)

印

収支予算及び向こう2年間の財政計画書

(単位 千円)

収		入		支		出	
項目	日	開校年度	次年度	項目	日	開校年度	次年度
学生生徒納付金収入				人件費			
入学金				教員人件費			
授業料				事務職員等人件費			
実験実習料				その他			
施設設備資金				教育研究費			
その他				研修費			
寄付金収入				研究費			
特別寄付金				外部講師謝金			
一般寄付金				旅費交通費			
現物寄付金				実習経費			
				教材費			
補助金収入				図書費			
地方公共団体補助金				その他			
				管理経費			
手数料				消耗品費			
入学検定料				光熱水費			
試験料				その他			
証明手数料							
繰入金等収入							
その他				その他			
合計				合計			
学生1人当たりの額				学生1人当たりの額			

学生1人当たりの納付金額

(単位 円)

入学年度	入学検定料	入学金	授業料(月額)	その他	合計
次年度			( )	( )	( )

整備に要する経費及び資金

(単位 千円)

区分	所要経費	金額	資金計画	
			区分	金額
土地	設置者所有 寄付買収 その他		自己資金	
建物	設置者所有 寄付買収 その他		借入金	
初度設備(機械器具、標本及び図書再掲)		( )	その他	
合計	計		合計	

<記載要領>

- 1 計上すべき項目、金額については設置主体に定める会計基準に準じて記載すること。
- 2 各養成所及び課程ごとに作成すること。また、新たに課程を設置する場合、新たに設置する課程分と既設の課程分とを分けて作成すること。
- 3 「資金計画」の「その他」の欄は、内訳を記載すること。また、「借入金」がある場合には、返済計画書を添付すること。

＜添付書類＞

- 1 学則（教育課程を含む。）
  - 2 学則施行規則及び各種規定類
  - 3 他の養成所についての指定申請書又は変更承認申請書の表紙の写し（統合カリキュラムを行う場合で他の養成所についての申請をしている場合等）
  - 4 設置趣旨等に関する書類
    - (1) 設置目的・公益的意義
    - (2) 地域の実状に照らした学生の確保の見込みに関する状況
  - 5 準備状況に関する書類
    - (1) 理事会、学校運営会議等検討状況
    - (2) 開設までの作業スケジュール
    - (3) 関係団体等の同意了解状況
    - (4) 専修学校の許可を申請している場合にはその旨
  - 6 設置者に関する書類
    - (1) 設置者の事業内容、組織
    - (2) 設置者が法人である場合
      - ・ 法人の寄付行為又は定款
      - ・ 登記簿謄本
      - ・ 役員名簿
    - ・ 法人許可官庁に提出した前年度の事業概要報告書及び収支決算書
    - ・ 財産目録、貸借対照表及び損益計算書の写し
  - (3) 設置者が法人設立を予定している場合
    - ・ 許可官庁に提出した申請書の写し
  - (4) 資金計画に関する書類
    - ・ 自己資金：銀行等の残高証明書等
    - ・ 借入金：融資予定額、金融機関名（融資内証書等の写し）、返済期間、返済計画
    - ・ 寄付金：寄付をする者の財産証明書、寄付申込書
    - ・ 他の借入金の有無：返済計画等
    - ・ 学生納付金
- 7 養成所の組織図
 

設置主体との関係がわかるもの（看護師等養成所以外の養成所を併設している場合には、併設するすべての養成所も含めたもの）
- 8 教育計画に関する書類
  - (1) 進捗表（過当たりの講義、実習別時間数を計上すること）
  - (2) 教育課程の考え方
  - (3) 教育内容
- 9 実習計画に関する書類
  - (1) 実習計画表
  - (2) 週別病棟実習生数（他校の実習生を含む。）
- 10 土地及び校舎に関する書類
  - (1) 土地及び建物の保有状況

- ・ 設置者所有の場合：登記簿謄本
  - ・ 寄付を受ける場合：寄付物件の登記簿謄本及び寄付確約書
  - ・ 買収又は貸借の場合（土地）：契約書
  - (2) 校舎の建設計画、各室の配置・面積（略図）
- 11 図書に関する書類
- 図書の目録（新規購入分がわかるように明記すること。また、分類領域ごとに書名（作品名）、著者名、出版社名、冊数、出版年等が記載されていれば、様式は問わない。）

＜提出時の留意事項＞

- 1 添付書類は、指定申請書の後に編綴して添付すること。なお、最終的に修正を加えた指定申請書については、添付書類を除いて提出すること。
- 2 添付書類は、指定申請書とは別々に編綴して提出すること。
- 3 同一の設置者が、同一の住所を有する養成所について複数の指定申請書を提出する場合には、添付書類1を添付することにより、他の同じ指定申請書に係る添付書類のうち重複するものは省くことができる。

様式第12号

指定養成所変更承認申請書

年 月 日

宮城県知事

殿

設置者の氏名及び住所  
(法人にあつては、名称、主たる事務所の  
所在地及び代表者の氏名) 印

看護師等養成所の変更があつたので、保健師助産師看護師法施行令第13条第1項(第20条におい  
て準用する同令第13条第1項)の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 設置者の氏名及び住所(法人にあつては、名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

氏名	
住所	
代表者の氏名	

2 養成所の名称及び位置

名称	課程名
位置	電話

3 カリキュラムの種類、修業年限及び入所定員

カリキュラムの 種類	単独のカリキュラム				統合カリキュラム	
	保健師	助産師	看護師 3年課程	2年課程	看護師 保健師	看護師 助産師
修業年限 (全日制、定時制等の別)						
入所定員						
その他の併設養成所	養成所(課程)名(入所定員名)	名	・総定員名			

4 変更承認申請の内容

変更前		変更後	
学 課 程			
修 業 年 限			

教育課程	
入所定員	
校舎の各室の用途及び面積	
実習施設	
1 学年学級数	
変更理由	
変更予定年月日	

5 事務連絡担当者

担当者所属・氏名	
電話番号・FAX番号	
電子メールアドレス	

※ 変更の承認を受けようとする事項に学期(課程及び入所定員に関する事項に限る。)が含まれる場合は変更しようとする前年の7月31日までに、当該事項が含まれない場合は変更しようとする前年の12月31日までに提出すること。

<記載要領>

1 設置者

- (1) 設置者の氏名及び住所は、登記簿のとおりに記載すること。
- (2) 設置者の住所の欄には、主たる事務所の所在地を記載すること。

2 養成所の名称

- (1) 養成所の名称は正確に記載し、同一学期の中に他の養成所(保健師、助産師、看護師、准看護師)について規定している場合には、学科名等まで記載すること。
- (2) 看護師等養成所の中に3年課程、2年課程を併設する場合には、該当する学科名等まで記載し、対応する課程名を記載すること。

3 カリキュラムの種類、修業年限及び入所定員

- (1) 「カリキュラムの種類」欄について、当該養成所で行うすべてのカリキュラムについて○を付し、その下の「修業年限」欄及び「入所定員」欄に、対応する修業年限及び入所定員を記載すること。
- (2) 「入所定員」欄については、入所定員(定員を変更する場合には、それが分かるように記載すること。)を記載した上で、廃止する予定のものにはその数字に×を付すとともに、廃止予定年月を付記すること。また、申請しているカリキュラムを含め、まだ開始していないものには○を付し、開始予定年月を付記すること。

4 その他の併設養成所

- 看護師等養成所のみでなく、すべての併設養成所を記載すること。
- 5 変更年月日が同じである複数の事項について変更の承認を受けようとする場合は、一括して申請すること。また、変更承認に合わせて養成所名の変更を行う場合は、別途、保健師助産師看護師法施行令第13条第2項に基づき変更の届出は省略できること。
  - 6 統合カリキュラムに係る変更承認申請については、「看護師養成所の学則（修業年限、教育課程及び入所定員）の変更（統合カリキュラム）承認申請について」と標記すること。

校舎の各室の名称、用途及び面積の新旧対照表

新			旧		
番号	室の名称	面積	番号	室の名称	面積
合	計		合	計	

<記載要領>

- 1 変更部分が対比できるように記載すること。
- 2 移転改築等全面改築については、様式第11号の「校舎の各室の名称、用途及び面積」を使用すること。
- 3 看護師養成所（2年課程（通信制））で養成所以外の場面で面接授業を行う場合は当該授業を行う場所についても別に本表を作成すること。

<添付書類>

変更前及び変更後の校舎の配置図及び平面図

<提出時の留意事項>

- 1 配置図は、施設全体の配置が理解できるように作成すること。
- 2 実習室、在宅看護実習室及び図書室については、備品の配置図を添付すること。
- 3 平面図には、校舎の各室の名称、用途及び面積を記載すること（本様式に記載したものと一致させること。）なお、申請書の提出時点で建物の整備が完了していない場合には、竣工予定年月日を付記すること。
- 4 校舎を新築又は増改築する場合には、建築に着手したものについてはその工程表を、未着手のものについては工事計画を添付すること。
- 5 看護師養成所（2年課程（通信制））で養成所以外の場所で面接授業を行う場合は当該授業を行う場所についても必要な書類を整えること。





18 設置者に関する書類（変更の承認を受けようとする事項に学期（課程及び入所定員に関する事項に限る。）が含まれる場合に限る。）

- (1) 設置者の事業内容、組織
- (2) 設置者が法人である場合
- ・ 法人の寄付行為又は定款
- ・ 登記簿謄本
- ・ 役員名簿

- ・ 法人許可官庁に提出した前年度の事業概要報告書及び収支決算書
- ・ 財産目録、貸借対照表及び損益計算書の写し

(3) 資金計画に関する書類

- ・ 自己資金：銀行等の残高証明書等
- ・ 借入金：融資予定額、金融機関名（融資内諾書等の写し）、返済期間、返済計画
- ・ 寄付金：寄付をする者の財産証明書、寄付申込書
- ・ 他の借入金の有無：返済計画等

19 養成所の組織図（変更の承認を受けようとする事項に学期（課程及び入所定員に関する事項に限る。）が含まれる場合に限る。）

設置主体との関係がわかるもの（看護師等養成所以外の養成所を併設している場合には、併設するすべての養成所も含めたもの）

20 教育計画に関する書類

- (1) 進度表（週当たりの講義、実習別時間を計上すること。）
- (2) 教育課程の考え方
- (3) 教育内容

21 実習計画に関する書類

- (1) 実習計画表
- (2) 週別病棟別実習生数（他校の実習生を含む。）

22 土地及び建物に関する書類（変更の承認を受けようとする事項に学期（課程及び入所定員に関する事項に限る。）が含まれる場合に限る。）

- (1) 土地及び建物の保有状況
  - ・ 設置者所有の場合：登記簿謄本
  - ・ 寄付を受ける場合：寄付物件の登記簿謄本及び寄付確約書
  - ・ 買収又は貸借の場合（土地）：契約書
- (2) 校舎の建物計画

23 図書に関する書類（変更の承認を受けようとする事項に学期（課程及び入所定員に関する事項に限る。）が含まれる場合に限る。）

図書目録（新規購入分がわかるように明記すること。また、分類領域ごとに書名（作品名）、著者名、出版社名、冊数、出版年等が記載されていれば、様式は問わない。）

24 新たに設置する課程の収支予算及び向こう2年間の財政計画書（変更の承認を受けようとする事項に学期（課程及び入所定員に関する事項に限る。）が含まれる場合に限る。）

25 既設の養成所又は課程の収支予算及び向こう2年間の財政計画書（変更の承認を受けようとする事項に学期（課程及び入所定員に関する事項に限る。）が含まれる場合に限る。）

<提出時の留意事項>

- 1 修業年限の変更は、全日制から定時制又は定時制から全日制への変更を含むこと。
- 2 添付書類は、変更承認申請書の後に編綴して添付すること。なお、最終的に修正を加えた変更承認申請書については、添付書類を除いて提出すること。
- 3 添付書類は、変更承認申請書とは別々に編綴して提出すること。
- 4 同一の設置者が、同一の住所を有する養成所について複数の指定申請書を提出する場合には、添付書類1を添付することにより、他の同じ指定申請書又は変更承認申請書に係る添付書類のうち重複するものは省くことができる。
- 5 変更承認に合わせて養成所名の変更を行う場合は、別途、保健師助産師看護師法施行令第13条第2項に基づき変更の届出は省略できること。
- 6 「養成所長、専任教員及びその他の教員の履歴書」及び「養成所長、専任教員及びその他の教員の就任承諾書の写し」については、変更科目に係る者のみ添付すること。
- 7 「学則施行規則及び各種規定類」については、新学期に伴うもののみを添付すること。
- 8 実習施設の変更承認申請は、施設の変更又は追加の場合に加え、現に主たる実習施設以外の施設で基礎看護学又は成人看護学実習を行おうとする場合、また、現に小児看護学又は母性看護学の実習施設以外で小児看護学又は母性看護学実習を行おうとする場合に行うものであること。

様式第13号

指定養成所変更届出書

年 月 日

宮城県知事

殿

設置者の氏名及び住所  
(法人にあつては、名称、主たる事務所の  
所在地及び代表者の氏名)

印

看護師等養成所の変更があつたので、保健師助産師看護師法施行令第13条第2項(第20条におい  
て準用する同令第13条第2項)の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 設置者の氏名及び住所(法人にあつては、名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

氏名	
住所	
代表者の氏名	

2 養成所の名称及び位置

名称	課程名
位置	電話

3 カリキュラムの種類、修業年限及び入所定員

カリキュラムの種類	単独のカリキュラム				統合カリキュラム		
	保健師	助産師	看護師 3年課程	2年課程	准看護師	看護師 保健師	看護師 助産師
修業年限 (全日制、定時制等の別)							
入所定員							
その他の併設養成所	養成所(課程)	名(入所定員)	名・総定員				名)

4 変更内容

	変更前	変更後
設置者の氏名及び住所 (法人にあつては、主 たる事務所の所在地)		

名称	
位置	
学則	
変更理由	
変更年月日	

5 事務連絡担当者

担当者所属・氏名	
電話番号・FAX番号	
電子メールアドレス	

<記載要領>

1 養成所の名称

(1) 養成所の名称は正確に記載し、同一学則の中に他の養成所(保健師、助産師、看護師、准看護師)について規定している場合には、学科名等まで記載すること。

(2) 看護師等養成所の中に3年課程、2年課程を併設する場合には、該当する学科名等まで記載し、対応する課程名を記載すること。

2 カリキュラムの種類、修業年限及び入所定員

「カリキュラムの種類」欄について、当該養成所で行うすべてのカリキュラムについて○を付し、その下の「修業年限」欄及び「入所定員」欄に、対応する修業年限及び入所定員を記載すること。

3 その他の併設養成所

看護師等養成所のみでなく、すべての併設養成所を記載すること。

<添付書類>

1 設置者の氏名又は主たる事務所の所在地を変更する場合

(1) 理事会、学校運営会議等検討状況

(2) 登記簿謄本

2 名称、位置又は学則を変更する場合

(1) 変更前及び変更後の学則

(2) 学則施行規則及び各種規定類

(3) 学則の新旧対照表(変更する部分に傍線を付すこと)

(4) 理事会、学校運営会議等検討状況

(5) 登記簿謄本

様式第14号

指定養成所指定取消申請書

年 月 日

宮城県知事

殿

設置者の氏名及び住所  
(法人にあつては、名称、主たる事務所の  
所在地及び代表者の氏名) 印

保健師 (助産師, 看護師, 准看護師) 養成所の指定の取り消しを受けたいので、保健師助産師看護師法施行令第17条 (第20条において準用する同令第17条) の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 設置者の氏名及び住所 (法人にあつては、名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

氏名	
住所	
代表者の氏名	

2 養成所の名称及び位置

名称	課程名
位置	電話

3 カリキュラムの種類、修業年限及び入所定員

カリキュラムの種類	単独のカリキュラム				統合カリキュラム	
	保健師	助産師	看護師 3年課程	看護師 2年課程	准看護師	看護師 保健師
修業年限 (全日制、定時制等の別)						
入所定員						
その他の併設養成所	養成所 (課程)	名 (入所定員)	名・総定員	名		

4 指定取消申請の内容

取消しを受けようとする理由	
指定取消予定年月日	年 月 日

在学している場合の措置	申請書に 関すること	(所属) (氏名) (電話・FAX番号) (電子メールアドレス)
	指定取消後の 連絡担当者	(所属) (氏名) (電話・FAX番号) (電子メールアドレス)

※ 本申請書は、取消しを受けようとする前年の7月31日までに提出すること。

<記載要領>

- 設置者
  - 設置者の氏名及び住所は、登記簿のとおりに記載すること。
  - 設置者の住所の欄には、主たる事務所の所在地を記載すること。
- 養成所の名称
  - 養成所の名称は正確に記載し、同一学期の中に他の養成所 (保健師, 助産師, 看護師, 准看護師) について規定する場合には、学科名等まで記載すること。
  - 看護師養成所の中に3年課程, 2年課程を併設する場合には、該当する学科名等まで記載し、対応する課程名を (課程名) の後に記載すること。
- カリキュラムの種類、修業年限及び入所定員
  - 「カリキュラムの種類」欄について、当該養成所で行うすべてのカリキュラムについて○を付し、その下の「修業年限」欄及び「入所定員」欄に、対応する修業年限及び入所定員を記載すること。
  - 「入所定員」欄については、入所定員を記載した上で、廃止する予定のものにはその数字に×を付すとともに、廃止予定年月を付記すること。また、申請しているカリキュラムを含め、まだ開始していないものには○を付し、開始予定年月を付記すること。入所定員を変更する場合には、それが分かるように記載すること。
  - その他の併設養成所
- 看護師等養成所のみでなく、すべての併設養成所を記載すること。
- 「在学している場合の措置」欄については、指定取消予定日の時点で在学があるときにのみ記載すること。

＜添付書類＞

- 1 養成所の指定の取消に関する設置者等の議事録等
- 2 指定取消後の書類の管理を示す書類
  - (1) 管理責任者
  - (2) 管理場所
  - (3) 管理書類
    - ・ 学籍簿
    - ・ 卒業証書台帳
    - ・ 証明書発行台帳
- 3 養成所指定指令書の写し
- 4 その他参考となるべき書類

附 則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。  
(経過措置)

2 改正前の保健師助産師看護師法施行細則による様式で取扱い上著しく支障のないものについては、当分の間、改正後の保健師助産師看護師法施行細則の規定によるものとみなす。

介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十八年三月三十一日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

○宮城県規則第七十号

介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例施行規則の一部を改正する規則

介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例施行規則（平成二十五年宮城県規則第二十九号）の一部を次のように改正する。

第二条第五項第三号中「以下「法」という。」を削る。

第七条第二項中「法」を「介護保険法（平成九年法律第百二十三号。以下「法」という。）」に改める。

第九条第三項中「第八条第二十三項」を「第八条第二十四項」に改める。

附 則

この規則は、平成二十八年四月一日から施行する。ただし、第二条第五項第三号及び第七条第二項の改正規定は、公布の日から施行する。

指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十八年三月三十一日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

○宮城県規則第七十一号

指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則の一部を改正する規則

指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則（平成二十五年宮城県規則第三十四号）の一部を次のように改正する。

第八条第三項中「第八条第二十三項」を「第八条第二十四項」に改める。

附 則

この規則は、平成二十八年四月一日から施行する。

指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十八年三月三十一日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

○宮城県規則第七十二号

指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則の一部を改正する規則

指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則（平成二十五年宮城県規則第三十五号）の一部を次のように改正する。

第八条第三項中「第八条第二十三項」を「第八条第二十一項」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十八年三月三十一日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

○宮城県規則第七十三号

指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例施行規則の一部を改正する規則

指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例施行規則（平成二十五年宮城県規則第三十六号）の一部を次のように改正する。

第六十六条第二項中「をいう。」の下に「指定地域密着型サービス事業者（法第四十二条の二第一項に規定する指定地域密着型サービス事業者をいう。）を加え、同条第三項中「指定通所介護をいう。以下同じ。」の下に「指定地域密着型通所介護（指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十四号）第十九条に規定する指定地域密着型通所介護をいう。以下同じ。）を加え、同条第四項第二号中「指定通所介護」の下に「若しくは指定地域密着型通所介護」を加える。

附 則

この規則は、平成二十八年四月一日から施行する。

麻薬及び向精神薬取締法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十八年三月三十一日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

○宮城県規則第七十四号

麻薬及び向精神薬取締法施行細則の一部を改正する規則

麻薬及び向精神薬取締法施行細則（昭和三十九年宮城県規則第九十六号）の一部を次のように改正する。

第二条に次の一項を加える。

2 前項の規定にかかわらず、省令第九条の二第二項に規定する申請書、同条第六項に規定する届書及び同条第八項に規定する届書については正本一部及び申請者又は届出者の数と同数の副本を直接知事に提出するものとし、第六条に規定する麻薬小売業者間譲渡許可書再交付申請書及び第七条に規定する麻薬小売業者間譲渡許可書返納届については正本一部を直接知事に提出するものとする。

第十五条を第十八条とし、第十四条を第十七条とし、第十三条中「（様式第十二号）」を「（様式第十五号）」に改め、同条を第十六条とし、第十二条中「（様式第十一号）」を「（様式第十四号）」に改め、同条を第十五条とし、第十一条中「（様式第九号）」を「（様式第十二号）」に、「（様式第十号）」を「（様式第十三号）」に改め、同条を第十四条とし、第十条を第十三条とし、第九条中「（様式第八号）」を「（様式第十一号）」に改め、同条を第十二条とし、第八条中「（様式第七号）」を「（様式第十号）」に改め、同条を第十一条とし、第七条中「（様式第六号）」を「（様式第九号）」に改め、同条を第十条とし、第六条第一項中「（様式第四号）」を「（様式第七号）」に改め、同条第二項中「（様式第五号）」を「（様式第八号）」に改め、同条を第九条とし、第五条中「（様式第三号）」を「（様式第六号）」に改め、同条を第八条とし、第四条の次に次の三条を加える。

（麻薬小売業者間譲渡許可書）

第五条 省令第九条の二第三項に規定する麻薬小売業者間譲渡許可書は、麻薬小売業者間譲渡許可書

(様式第三号)に省令第九条の二第二項に規定する申請書の副本を添付したものとする。

(麻薬小売業者間譲渡許可書再交付申請書)

第六条 省令第九条の二第十項の規定による申請は、麻薬小売業者間譲渡許可書再交付申請書(様式第四号)によるものとする。

(麻薬小売業者間譲渡許可書返納届)

第七条 省令第九条の二第十一項の規定による返納をするときは、麻薬小売業者間譲渡許可書返納届

(様式第五号)を提出しなければならない。

様式第十二号中「(第13条関係)」を「(第16条関係)」に改め、同様式を様式第十五号とする。

様式第十一号中「(第12条関係)」を「(第15条関係)」に改め、同様式を様式第十四号とする。

様式第十号中「(第11条関係)」を「(第14条関係)」に改め、同様式を様式第十三号とする。

様式第九号中「(第11条関係)」を「(第14条関係)」に改め、同様式を様式第十二号とする。

様式第八号中「(第9条関係)」を「(第12条関係)」に改め、同様式を様式第十一号とする。

様式第七号中「(第8条関係)」を「(第11条関係)」に改め、同様式を様式第十号とする。

様式第六号中「(第7条関係)」を「(第10条関係)」に改め、同様式を様式第九号とする。

様式第五号中「(第6条関係)」を「(第9条関係)」に改め、同様式を様式第八号とする。

様式第四号中「(第6条関係)」を「(第9条関係)」に改め、同様式を様式第七号とする。

様式第三号中「(第5条関係)」を「(第8条関係)」に改め、同様式を様式第六号とする。

様式第二号の次に次の三様式を加える。

様式第三号 (第5条関係)

麻薬小売業者間譲渡許可書

第 号

申請のあった麻薬小売業者間譲渡について、麻薬及び向精神薬取締法(昭和28年法律第14号)第24条第12項第1号の規定により、申請のとおりに許可する。

譲渡しの期間 年 月 日から 年 月 日まで

年 月 日

宮城県知事

様式第4号 (第6条関係)

麻薬小売業者間譲渡許可書再交付申請書

許可番号	第 号	許可年月日	年 月 日
麻 薬 業 務 所	所 在 地		
	名 称		
再 交 付 の 事 由 及 び そ の 年 月 日			
上記のとおり、麻薬小売業者間譲渡許可書の再交付を申請します。			
年 月 日			
住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)			
氏名 (法人にあつては、名称)			
印			
宮城県知事 殿			

- (注意)
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
  - 2 麻薬小売業者間譲渡許可書を毀損した場合には、当該許可書を添付すること。

様式第5号 (第7条関係)

麻薬小売業者間譲渡許可書返納届

許可番号	第 号	許可年月日	年 月 日
返納の事由			
上記のとおり、麻薬小売業者間譲渡許可書を返納します。			
年 月 日			
麻薬業務所名称			
住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)			
氏名 (法人にあつては、名称)			
印			
麻薬業務所名称			
住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)			
氏名 (法人にあつては、名称)			
印			
宮城県知事 殿			

- (注意)
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
  - 2 届出者欄にそのすべてを記載することができないときは、別紙に記載すること。

附 則

この規則は、平成二十八年四月一日から施行する。